



市議会だより

平成23年5月9日発行
No.24

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

地震被災のお見舞い

「長野県北部地震」並びに「東北地方太平洋沖地震」で被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。



栄村長へ中野市議会議長が義援金を持参 (H23. 3.23)



栄村の被害状況 (H23. 3.15)



きのこ汁を提供 (H23. 3.14)
(中野市・中野市社会福祉協議会による)

●市政一般質問

48件

その他 2件 可決

意見書案 3件 可決

人事案 1件 選挙

事件案 3件 可決

予算案 21件 可決

条例案 8件 可決

●議案件数及び議決内容

会期	閉会	開会
18日間	3月18日	3月1日

3月定例会



平成23年度当初予算案と 中期財政見通しについて

佐藤 恒夫

質問 平成23年度の市税について、どのような見通しで前年比4.4%の減少という見込みとしたのか。

答弁 景気後退に伴う納税義務者数及び所得、法人収益の減少、地価の下落、投資資産の減少などから4.4%減と見込んだ。19市中最も高い減少率となっているが、この2年間で見れば県下の平均である。

質問 中期財政見通しの考

え方と市長の率直な感想は。

答弁 平成23年度予算編成に当たり、今後の財政運営を健全に進めるための指標の一つとして作成した。財政運営に当たっては、一層の歳入確保を図り、歳出削減に努めることで、規律ある財政運営を維持していく。

質問 昨年秋季に示した財政推計と今回の財政見通しに大きな差異があるがなぜか。

財政推計は平成22年9月補正後の予算額を固定し、そのままスライドさせた数値に公共施設等の整備事業費を加味して推計したものであるが、今回の中期財政見通しは平成23年度当初予算案を基に、平成21年度以前の決算状況を考慮して、平成27年度までの5年間の財政状況を試算したものである。

市の産業誘致、企業誘致 に対する考え方などについて

質問 市の取り組み状況、成果はどうだったのか。

答弁 前期基本計画に掲げ、産業誘致推進室を設置して企業誘致活動と新たな産業

誘発に向けた企業力向上研修事業等を実施してきた。市の産業誘発の方向としては、首都圏から遠距離・積雪地であることや、工場用地を持たない等のため、県外からの企業誘致は難しいことから、まずは支援制度の充実を図り、既存企業の発展と本市に適した産業を創出することとしてきた。

質問 支援策の拡充と積極的な売り込みを展開していくべきではないか。

答弁 今回、工場用地取得や工場設置に係る助成制度を拡充することで、雇用機会の拡大、市の活性化のために、引き続き企業誘致等の推進を図っていききたい。

市立図書館の活性化について

その他の質問

赤坂農村公園について



高野 良之

質問 公園の利用者数はどのような状況か。

答弁 入場管理を行っていないため、把握はしていない。ドッグラン開設後に行った利用者アンケートではお

おむね良好なご意見をいただいた。

質問 利用度は低いようだが、今後の利用対策をどう考えているか。管理についてはどのようにしているの

民生児童委員について

質問 民生児童委員との連携はどのようにしているのか。

民生児童委員が求める情報を提供する必要があると思われるが現状はどうか。

災害時要援護者名簿などを提供している。

質問 県が策定するガイドラインの状況はどうか。

答弁 3月中旬に策定が完了すると聞いている。

質問 ガイドラインが策定されれば当然進ずると思うが、民生児童委員が活動しやすいようにお願いしたい。

答弁 ガイドラインをふまえて、皆さんが活動しやすい環境づくりに努めたい。



中野市版「借金時計」等について

湯本 隆英

質問 「借金時計」を設置している松阪市では、ホームページに掲載する事で、

①市民の皆さんが、市の財政運営について常に関心をもち、②職員が常に借金を子どもや孫達に負わせている事を実感しながら、市政

を行う事ができるとしている。掲載したらどうか。

答弁 現在、考えていない。

中野市公共施設整備・市有地利活用計画（案）等について

質問 保育園の改築について、統合1園と2園でのインシャルコストの差額は、2億3千万円程度。

質問 ランニングコストの差額は仮に40年間で、

答弁 電気・ガス・水道料は、2千224万円。

質問 仮に園長1人、年間の給与が約700万円だとすると40年間で約2億8千万円、

質問 インシャルコストとランニングコストの差額は合計約5億3千万円。財政の厳しい現在、それでも2園か。

を踏まえながら産地化に向け関係機関と協議し、推進していききたい。関係予算については、要望を検討する中で、可能な限り計上していくつもりである。

質問 産地育成のための補助制度の拡充について。

答弁 国の制度において農業振興地域の農用地区域を対象としている事業が多くある。これは、農用地区域は開発行為や農地転用に大きな制限が加えられ、将来にわたり農用地として利用が見込まれるため、県単独や市単独での補助制度においては、そのような要件まで定めていないが、事業

計画が将来にわたり、農業振興に資するものであることが重要であると考えている。今後将来にわたり、農用地として活用していくことが確実である「農用地区域域外の農用地」については、平成23年度に行う「農業振興地域整備計画」の総合見直しの中で、農用地区域に編入できるよう所有者の皆様と協議していく。

質問 中野市農産物の販売戦略について。

答弁 今回、JA中野市きのこ部会協議会が独自で消費宣伝に取り組みられることは大変意義深いことであると考える。市としても更な

る農産物の販売促進強化を図るため、県外トップセールスのほか、交流のある自治体への農産物の販売について、JA等と相談し取り組みたい。市内においても引き続き、消費の拡大に努めていく。農産物を取り巻く環境づくりに関しては、産学官連携事業で研究課題としたいと考えている。

食の安全について

長野電鉄木島線路敷の維持管理について

消費パイプの維持管理について

志賀中野有料道路について

空き家対策について

がある。平野保育園は、定員210人であるが、なぜ統合1園をやめ100人規模2園か。

答弁 病児・病後児保育を西町保育園で行うため。

質問 統合1園の計画に既に含まれていた。ならば、

未来を担う子ども達のためにみなみ保育園の優先順位を上げての改築は。

答弁 古い順番から行う。



農業振興について

永沢 清生

質問 果樹栽培の苗木助成を十分と考えるか。

答弁 本市の果樹農業は自然条件を活かした産地形成がなされ、ぶどう、りんご、ももを中心に発展し、本市農業の基幹部門として重要な位置を占めている。

近年、消費者ニーズは多様化し、食の安全・安心、食味重視指向など、新たな視点からの生産振興が求め

られ、ぶどうの「シャインマスカット」や、りんごの「シナノゴールド」など県の補助事業を活用する中で、産地化に向け取り組んでいる。今後は、遊休荒廃農地等の活用により需要動向に即した新植、改植による団地化が必要であると考える。

苗木助成については、今後とも農業者、農業団体の意向



中野市の将来像について

松野 繁 男

質問 後期基本計画を1年前倒しで策定したねらいは何か。

答弁 「前期基本計画」の事業成果や社会、経済情勢の急激な変化、政権交代による国と地方のあり方の見直し等に対応するため、できるだけ早く計画を見直す必要があると判断した。

重きをおいたところは。

答弁 ①市民生活優先、行政と市民の協働、安全・安心を感じられる施策、②中野市の持ち味や強みを活かした施策、③限りある財産・財源、資産・資源の有効活用と環境への配慮による施策。

質問 市長の考える中野市の将来像とは。

答弁 市の将来像において

最も重要なことは、市民生活の充実であり、誰もが安心して生活を送り、住んでいて良かったと感じられることと考える。

質問 施策を市民に理解していただくためにどのような周知するのか。

答弁 市広報紙、公式ホームページのほか、計画の概要版を全戸配布する。

質問 市の名称を「信州中野市」に変えたらとの声があるが。

答弁 様々な取り組みの中で、市民の中で機運の盛り上がりがあれば、検討も必要と考える。

合併後6年間の総括について

質問 合併が与えた影響、メリット・デメリットは。

答弁 メリットとしては、

サービス水準向上、合併特例債等の優遇措置の活用、スケールメリットを生かした行財政の効率化が図られたこと。デメリットとしては、サービス水準のうち、

地域を限定した一部サービスの縮小・廃止や、豊田地域から見て、本庁が遠くなったことによる距離的な問題などがある。

質問 デメリットを克服する

る手立ては。

答弁 新市建設計画の趣旨のとおり、旧市村の地域資源を連携・発展させ、市の一体化を促進する施策を展開する。

質問 豊田支所をどのようにとらえているか、またその有効活用は。

答弁 豊田地域の拠点施設として機能しており、来年度も同様の体制を維持する。今後については、地域の声を聞きながら、活用方法も併せて検討する。

質問 豊田地域の拠点施設として機能しており、来年度も同様の体制を維持する。今後については、地域の声を聞きながら、活用方法も併せて検討する。

各区の集会施設について



(仮称)新みよし保育園建設など旧中野高校跡地等公共施設整備計画の具体化をどのように進めるか

青木 豊 一

質問 旧中野高校跡地等公共施設整備計画の具体化は。

答弁 同地の利活用、保育所整備、多目的サッカーグラウンド整備等を実施する場合、議員・関係区・市民に説明し意見を聞き進める。

定期監査報告書の3点の指摘と改善について

答弁 計画に沿って事業の推進を図り、よりよい保育環境整備に努める。

質問 定期監査で①市税等の未収金②指定管理者の事業報告書等の提出③自動販売機設置許可と使用料等の指摘と改善の対応はどうか。

答弁 税等の収納率向上に努める。指定管理者には指摘に添い、改善を求めた。今後、事業評価を再確認する。自販機設置は、入札で

住宅リフォーム緊急支援事業の具体化について

質問 本事業は、市民や市内の小規模業者の要望や共産党が数年前から小規模業者支援と市民の住環境整備地域経済活性化に役立つとして、再三提言してきた。新年度予算に2千万円の事

質問 本事業は、市民や市内の小規模業者の要望や共産党が数年前から小規模業者支援と市民の住環境整備地域経済活性化に役立つとして、再三提言してきた。新年度予算に2千万円の事

市内小学校のあり方と教育行政について

質問 小学校統廃合問題で過去に100人委員会で検討し現地改築にした経験を生かし、住民の意見を聞き、子どもや住民から喜ばれる学

校づくりに努めてほしい。

答弁 貴重な意見だ。学校規模問題は非常に大事な問題で子供の目線に立った教育論議が一番大事と考える。

質問 小5・6年生のALTの新年度の対応について。

答弁 小・中学校の英語教諭との連携を深めていく。

質問 英語を正確に学ぶことは国語力も高まる。母国語教師の採用を再度求める。

答弁 国語力は重要で英語活動研究会で研究したい。

質問 国語力は重要で英語活動研究会で研究したい。

公契約制度導入等市内業者に仕事が行き渡る公平公正な入札制度について

質問 水道配・送水管等工事の入札条件について。

答弁 管工事有資格者の入札参加資格付与を検討中だ。



高度救命救急医療について(北信総合病院再構築時にヘリポートは必要か否か)

深尾 智 計

質問 病院再構築時に現時点で考えられる中野市の財政支援額ほどの位か。

答弁 建設費80億円のうち35億円について国・県・市町村に支援の要請があった。

質問 ヘリポート設置の必要性について。

答弁 設置が望ましいと考えているが費用が多額になることから現在のところ設置計画はないと聞いている。

質問 ヘリポート設置のメ

リット・デメリットは。

答弁 山間地を多く抱える当地域において、災害や緊急時の重傷者の迅速な搬送が可能になることや、重篤患者の速やかな病院間移送が可能となる。

質問 県内ドクターヘリ利用状況について。

答弁 平成21年度には357件の利用があった。

質問 ヘリポート設置時の初期費用と維持費はどの位

か、また財政支援は可能か。
答弁 初期費用と維持費は設置方法等によって異なることから、把握していない。またその部分での追加支援は、北信総合病院運営委員会において協議され、提案されるものと考えている。

旧中野高校跡地利活用計画試案について

質問 旧校舎をみよし保育園舎他子育て支援の場として利用し、高齢者の憩いの場も併設して、幼老交流施設の計画を。

答弁 保育園としての利用は不向きであるとの結論に至っている。高齢者の憩いの場に関しては今後の活用

質問 そのような努める。
答弁 総合評価方式改善を。今後検討したい。

その他の質問
新幹線開通に伴う飯山線の今後の対応について
高齢者、働く人も喜べる介護保険制度について
市営住宅の消防施設設置等について

(注) 100人委員会

基本的な政策や施策等の企画立案段階で、広く市民等の意見やアイデアを聴く場として、また自主研究や具体的な提言を行う場として設置され、市政等への市民参画によるまちづくりなどを推進する制度。

ALT
外国語指導助手(Assistant Language Teacher)
日本の学校における外国語授業の補助を行う外国人講師。



能用途は。

答弁 競技用として、サッカーやフットサルに使用できるほか、各種スポーツの練習やレクリエーションでのドッジボール、運動会等幅広い利用が可能である。

質問 市営野球場・運動場はじめ各施設の予約日の混雑・混乱について。

答弁 利用者等から、前日から並んで施設申し込みをしなければならず、改善の要望がある。現在、中野市体育協会と、受付方法の改善等について協議している。

その他の質問

住宅用火災警報器設置率向上に向けて

質問 今回計画されている多目的サッカー場の使用可



がん対策の更なる推進と子育て支援について

町田 博文

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種の広報・啓発体制はどうか。
答弁 広報紙やホームページで周知を図るとともに、学校と連携し、授業参観やPTA会議等の際に説明会を開催している。

質問 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の導入効果はどうか。
答弁 乳がん検診では、導入前の受診率が24%、導入後32%と7.6ポイント上昇した。要精検者数も7人増加し、新たにがんも発見されている。子宮頸がん検診では、導入前の受診率12%に対し、導入後21%と9.8ポイント上昇し、要精検者数も4人増加した。

質問 平成23年度から大腸がん検診へも無料クーポン事業が導入されるが、肺がん、胃がん、前立腺がん検診へも導入したらどうか。
答弁 関係機関と協議を行っているところである。

質問 現在実施している不妊治療への支援と同じように、妊娠しても流産や早産などを繰り返してしまう不育症の治療へも公的支援が必要ではないか。
答弁 現在のところ考えていないが、国の動向を注視していきたい。

質問 視覚障がい者に対し、CD版、点字版、音声コード版での選挙公報を提供できないか。
答弁 市独自では点字化・CD化は行っていないが、県が作成した点字による候補者氏名等を期日前投票所及び各投票所に備え付けている。4月10日に執行予定の県議会議員選挙では、県で作成した音声CDを希望者に配布する予定である。

入札制度の見直しについて

高木 尚史



質問 昨年の4月から建設工事の入札について総合評価方式が導入され、現在まで3件の建設工事に適用したが、問題点と課題は何か。また、適用工事の基準を明確にすべきではないか。

答弁 環境対策やボランティア活動、障害者雇用等の評価点に各企業の取り組みに差が生じている。入札の設定基準については見直しを進めている。

質問 評価点の総合点は公表されているが、各項目の評価点も公表すべきではないか。
答弁 今後検討したい。

質問 最低制限価格の基準を、長野県並みの85%から90%に見直しはどうか。
答弁 県の失格基準の導入は考えていないが、国の基準を下回っているため、4月より70%から90%に引き上げる。

質問 小規模工事の経費を引き上げる考えはないか。
答弁 福祉課が窓口になり

質問 民生児童委員の職務は多岐にわたっており、活動するために民生児童委員が担当課をたらい回しになるような状態がある。活動しやすい環境を整えるべきではないか。
答弁 福祉課が窓口になり

質問 民生児童委員の活動を市民に知って頂くと共に、民生児童委員に相談し易くなるように活動内容や民生児童委員名簿などのホームページを開示してはどうか。
答弁 民生委員協議会と協議しながら考えていきたい。

質問 民生児童委員の活動情報を市民に知って頂くと共に、民生児童委員に相談し易くなるように活動内容や民生児童委員名簿などのホームページを開示してはどうか。
答弁 民生委員協議会と協議しながら考えていきたい。

質問 民生児童委員の活動を市民に知って頂くと共に、民生児童委員に相談し易くなるように活動内容や民生児童委員名簿などのホームページを開示してはどうか。
答弁 民生委員協議会と協議しながら考えていきたい。

質問 県のガイドラインを踏まえて、活動し易い環境を作っていくきたい。
質問 買利物弱者に対する対策について

質問 高齢者や障害者等の買利物環境についての認識と問題点を、どのように分析しているのか。また、今後の対策方針はどうか。
答弁 買利物に困難を感じ

質問 買利物に困難を感じている方が増加していると考えられるが、実態については把握していない。平成3年の小売店舗数703店舗が平成19年には54店舗に減少。このうち飲食料品小売

質問 店舗数は156店舗で、生鮮食品を扱う小売店舗は市街地付近で17店舗、生鮮3品を扱う小売店舗は1店舗。その他は郊外スーパー8店舗となっている。今後、地元適正に執行している。

質問 民生児童委員の活動を市民に知って頂くと共に、民生児童委員に相談し易くなるように活動内容や民生児童委員名簿などのホームページを開示してはどうか。
答弁 民生委員協議会と協議しながら考えていきたい。

平成23年度予算案について

金子 芳郎



質問 平成22年度の景況判断及び平成23年度景況予測についてどう見ているか。
答弁 平成22年度は円高の進展による受注数量の減少や受注単価の低下により、景気は悪化している状況にある。平成23年度の景況予測では、円高や原油価格の高騰による原材料費の上昇により、厳しい状況が続くと予測している。

質問 特別職、職員数の合計433名である。人件費給料手当・共済の合計金額は人件費として33億3千800余円である。単純計算しても1人当たり平均金額770万円にもなる。公務員の人件費は高すぎると思わないか。改善策は考えられるか。
答弁 高いと思わない。09年ラスパイルス指

質問 改善に努めている。市では中野市職員にわたりを行使しているか。
答弁 わたりとはなんですか。

質問 わたりとは公務員に実際の職務の内容の当てはまる給与表より上位の級の給与を支給すること。例えば主任である職員に、係長並みの給与が支給されるといった具合である。昇任せずとも長年勤続すれば上位の級に昇給できる仕組みである。地方公務員の給与決定の制度やその運用が国家公務員に比べ有利になっているか。
答弁 市は条例に基づいて

質問 市は条例に基づいて

市議会を傍聴しませんか

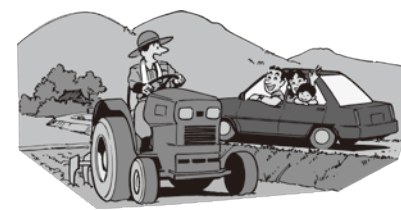
本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は6月です。

質問 新規事業「住宅リフォーム緊急支援事業」に2千万円の予算が繰り入れられた。内容の詳細説明を。
答弁 市民の皆様が安全・安心で快適な生活を営むことができるよう居住環境の改善に資すると共に、市内の住宅関連業種を中心とした地域経済の振興及び活性化

質問 09年ラスパイルス指

質問 市は条例に基づいて

質問 市は条例に基づいて





北陸新幹線の効果と 通過地区の対応等について

芋川 吉孝

質問 鉄道・運輸機構との契約締結後に被害が発生した場合の対応はどうか。

答弁 同一物件には再補償しない、工事が原因で新たに被害が発生した場合と開業により振動、騒音被害が発生した場合、基準を満たす対象となる。平成21年9月以降の高丘トンネル工事の被害状況は45件が86件に増加。補償済が59件、交渉中は27件、井戸2件も交渉中。高杜山トンネルの漏水被害52件は、あと数件を

残り補償済。北部3区の漏水恒久対策工事は平成23年度完成予定。高架橋の日照障害被害は完成後3年間農薬試験場で調査し影響があれば補償する。

質問 市内通過距離と幅及び総面積、変電所の面積は。

答弁 軌道延長15km。軌道敷幅12mで総面積は18万㎡。立ヶ花地区へ建設の変電所は2万8千㎡。西笠原の消雪基地は5千㎡。岩井の消雪基地と補助変電所は6千5百㎡。同機構の市内取得

土地は約13万㎡。
質問 北陸新幹線の現在までの進捗状況はどうか。
答弁 市内はトンネル区間は概ね終了し、橋りょう、高架橋も平成23年度中に竣工。長野・金沢間230kmのうちトンネル内の内装工事はほぼ終了し、明かり部分は進捗率66%。

中野市の点在する観光施設について

質問 久石讓・中山晋平・高野辰之の三大先生を市の知名度向上の核にどうか。

答弁 久石讓氏は多忙を極められており現在は難しい。
質問 市人口付近に帳面大黒の土びな像があるが市街地には皆無。街なかにも何

か所か土びなのモニユメントを作ったらどうか。
答弁 人気漫画等に基づくものではないため費用対効果などを今後研究したい。

笠原御牧、中野御牧、安源寺馬市の歴史と3千2百点の馬具等の活用について

質問 御牧、馬市の歴史を馬具等と共に展示し、教育観光資源としたらどうか。

答弁 本市と馬の歴史を知っていたくため、市誌に記載のある資料を展示活用したい。御牧は市誌に記載してあるが資料が少なく推測の部分が多い、馬市は地元の人が研究を重ねられており教育的視点から支援したい。馬具等の展示場所は

現在は移転を考えていないが、今後検討する必要がある。
中野市の観光による経済活性化について

質問 人口減少傾向が続くなか、さらに観光に重点をおくべきと思うがどうか。

答弁 40年後、約25%の人口減少予測。市外、県外及び国外から観光客を呼ぶことが重要であり、観光行政のより一層の強化・充実が必要と考えている。

トンネルの明かり部分

トンネルに隣接していてトンネル以外の部分を「明かり」部分と呼ぶ。

雇用と産業の充実について



清水 正男

質問 地域農業振興研究事業について50万円の予算でどのようなことが計画されているか。

答弁 新たに、JA・大学・

市で協議会をつくり、産学官が連携し、今後の農業振興策を研究・検討していく。
質問 農産物有害鳥獣対策事業の新施策5項目におけ

る平成23年度電気柵全額補助の経緯について。

答弁 全国で野生鳥獣の被害が多発し、安心して農業に取り組める環境整備と口蹄疫の感染源となり得る野生鳥獣と家畜の棲み分け対策として、国の平成23年度のみ緊急総合対策として創設された。電気柵の維持管理費については、各協議会へ支援をしていくと考え

ている。
質問 農商工連携事業で連携連絡会議を立ち上げ、事業に取り組む目的と進展状況はどうか。

答弁 農商工業者のグループづくりを進め、新事業、新商品開発を支援していく。
地域を担う地元商工業の振興について

質問 地域を担う地元商工業の振興について、どのように考えているか。
答弁 工場立地支援について、関係条例の改正、制定により、企業支援をし、地域経済の発展と雇用の拡大につなげたい。また、固定資産税の課税免除措置や助成制度の拡充で支援を考えている。

観光客年間100万人目標達成について

質問 観光客100万人目標達成についての観光ルート、

ボランティアの体制づくり観光コースのメニュー化等の検討結果はどうか。
答弁 目標達成に向け、新たな観光ルートを観光協会

と行っている。ボランティア会を設立し研修会を行っている。また、コースのメニュー化の試みとして「うた声バス」の運行を計画している。

質問 中野市の魅力を表現するホームページについての意図や目的はどうか。
答弁 見た人に興味を持っていただき、掲載されてい

る観光施設やお店に来てみたくなるような、魅力のあるものが作成できるよう、観光協会などと共に研究していきたいと考えている。

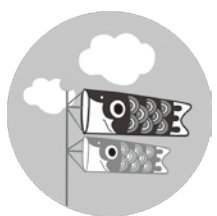
総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された、条例案2件、予算案4件、事件案2件、陳情1件について3月10日、11日に審査しました。

主なものは、条例案では中野市企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の新設であり、他の条例案1件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、平成22年度中野市一般会計補正予算(第10号)については、人件費の確定見込み及び事業の確定等に伴う事業費の変更、財源組替のほか、繰越明許費の設定、地方債の各補正などで、補正総額1億4千263万9千円を減額し、予算総額209億1千180万2千円とするもので、原案どおり可決されました。

平成23年度一般会計予算については、総額194億8千



民生環境委員会報告

条例案1件、予算案10件意見書案1件を、3月10日、11日に審査しました。

予算案では、平成22年度中野市一般会計補正予算(第10号)については、人件費の確定見込み及び事業の確定等に伴う事業費の変更、財源組替のほか、繰越明許費の設定を行うもので

主なものは、総務費関係部分では、市民体育館耐震診断委託料385万円5千円の減、民生費では、子ども手当給付金7千995万円の減、児童扶養手当給付金60万円の減、生活保護扶助費の医療扶助費1千635万6千円の増、衛生費では、ごみ減量化・再資源化事業費の資源物処理業務委託料等700万円の減などであり、他の特別会計補正予算案4件とも、いずれも原案どおり可決されました。

平成22年度中野市一般会計予算案については、総務費関係部分5億6千246万1

経済建設委員会報告

条例案5件、予算案11件事件案1件を、3月10日、11日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市商工業振興条例の一部を改正する条例案であり、他の条例案4件と同様いずれも原案どおり可決されました。

予算案では平成22年度中野市一般会計補正予算(第10号)については、人件費の確定見込み及び事業の確定等に伴う事業費の変更などによる補正であり、他の特別会計補正予算4件と同

様いずれも原案どおり可決されました。

平成23年度中野市一般会計予算については、労働費8千553万7千円、農林水産業費9億2千377万5千円、商工費6億65万9千円、土木費25億4千60万9千円であり、他の特別会計予算5件と同様いずれも原案どおり可決しました。

意見書

可決された意見書

(関係行政庁に提出)

「機能性低血糖症」に係る国の取り組みを求める意見書

慢性的に血糖値が高い状態が続くと糖尿病を発症することとは知られているが、すい臓の機能失調等による血糖値の調節異常によって発症する「機能性低血糖症」は、まだ認知度が低い病である。

この病気は、糖の過剰摂取や過激な食事制限、過食といった食生活の乱れやストレスなどが原因となつて、血糖値が急激に低下したり、低い状態にとどまってしまう疾患といわれており、現代の食生活も誘因の一つと指摘されている。

低血糖は、脳への血糖補給不足に加え、アドレナリンなどの内分泌系異常や自律神経にも影響し、慢性疲労やうつ状態、集中力不足、情緒不安定、記憶障害など、身体面、精神面ともに実にさまざまな症状が引き起こ

されることが分かつてきており、病状から精神疾患や神経疾患などと診断をされるケースも少なくないといわれている。

また、「機能性低血糖症」と正しく診断・治療されたことで、症状が改善、社会復帰する事例は数多くある。よつて、中野市議会は、国に対し、「機能性低血糖症」に関する国の取り組みを求めるため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 「機能性低血糖症」についての医学研究の進展と的確な診断・治療法の普及に向け国として早急に調査研究を進め、病名の認知および意識啓発、検査体制の拡充を図ること

2 「機能性低血糖症」診断のための5時間の耐糖能精密検査を保険適用の対象とすること

3 各都道府県に的確な診断・治療のできる医師の養成・医療機関を確保すること



の合法木材の普及・定着また、関税撤廃を原則として環太平洋パートナーシップ(TPP)協定には参加しないこと。

また、国土の保全及び我が国の安全保障の観点から、外国資本等による森林・土地の売買の規制や適切な管理体制を構築するための法整備などの対策を強化すること

7 国としての財政措置を図るとともに、地球温暖化対策を図るための税制措置等を検討すること

外国資本による森林売買等に関する法整備を求める意見書

林野庁と国土交通省が連携して行った「外国資本による森林買収に関する調査」の結果が、平成22年12月9日に公表された。それによると、平成18年1月から平成21年12月までの4年間に、国土利用計画法に基づく届出が必要な1ヘクタール以上の土地の取得だけでも、558ヘクタールに上る森林が、居住地が海外にある外国法人または外国人に

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対する関心や期待はかつてないほど高まっている。

しかしながら、森林・林業・木材産業を取り巻く状況は一段と厳しく、一昨年来の100年に一度とも言われた世界的な経済不況は、とりわけ経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらし、今や、我が国の林業・木材産業は危機的な状況に陥っている。加えて、森林・林業の担い手である山村は、崩壊の危機に立っている。

このような厳しい状況の中、今後、森林整備を着実に推進し、森林の多面的機能を持続的に発揮することともに、森林経営の安定と山村の活性化を図っていくためには、「森林・林業再生プラン」に基づき、施策の集約化、路網整備や利用間伐を進めつつ、国産材の振興により林業・木材産業を活性化するとともに公的森

林整備体制を確立することが緊要である。

よつて、中野市議会は、政府に対し、森林・林業・木材産業施策の積極的な展開のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 国が策定した「森林・林業再生プラン」において、目指すべき姿とした木材自給率50%以上を実現するため、林業経営・技術の高度化、森林資源の活用及び森林所有者が再造林できるための予算の拡充を国、森林組合及び所有者がそれぞれの役割を確認し、連携して推進すること

2 環境貢献に着目した住宅・土木用資材及び建築物への国産材利用の推進、木材関連エコポイント制度の拡充、公共建築物木材利用促進法に基づく木材の利用拡大、さらに再生可能エネルギーの全量買取制度の実現などによる木質バイオマス利用促進対策の充実を図ること

3 間伐等森林整備の推進、持続可能な森林経営の確立に向け、路網整備等経営基盤の整備、担い手の育成確保対策の強化を図

り、林業を再生するとともに、所有者の負担軽減のため、森林整備に要する経費の助成を充実すること。また、被害が拡大しているナラ枯れ等を防止するための森林病害虫対策や、増大しているシカ等による獣害対策の一層の推進を図ること

4 近年の集中豪雨の多発による甚大な山地災害の発生状況を踏まえ、緑のダムとしての機能を有する森林の再生を通じた安心・安全の確保に向け、国土保全としての治山対策の推進を図ること

5 水源林造成を計画的に推進するための実行体制の整備、施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備を確保すること。また、国民共有の財産である国有林について、公益的機能の一層の発揮を図るとともに、我が国森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること

6 地球温暖化がグローバルな環境問題となる中で、違法伐採対策の積極的な普及・啓発、及び国内で

よつて買収されていることが明らかになった。とりわけ、北海道における取引事例が多く、付近に水源地や自衛隊施設があるなど、国土保全、安全保障上の懸念も生じていることから、独自で防衛策を検討し始めている自治体が出てきている。

長野県は国内有数の森林県で、多くの河川の源流があり、県内はもとより流域の多くの県に水資源を供給している。また、国土、県土の保全と良好な森林環境という面からも、今後ますます森林の適正な維持・管理が重要となつてきている。また、中野市の上水道においても、必要水量の約40%を地下水に頼っている現状においては、上流域における森林の適正な管理は、市民生活に直接係わる重要な課題である。

今後、河川の上流域等の水源地域において、何の規制もないままに外国資本による森林売買が増加していけば、森林の適切な管理が一層困難となり、水資源の保全や良好な環境づくりに大きな影響を及ぼすことが危惧されることから、国をあげた早急な対応が不可欠

である。よつて、中野市議会は、国に対し、国民共有の資産である水資源や国土の保全の観点から、外国資本による森林売買の規制や適切な管理体制の構築を図るための法整備を早急に行うよう強く要望するものである。

2月 臨時議会 (平成23年 第1回)

会期 2月3日 1日間

議案件数及び議決内容
1件 承認
2件 可決

●議案件数及び議決内容
1件 承認
2件 可決
国の平成22年度補正予算において、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が創設されたことに伴い、これらに係る予防接種所要経費について、地方自治法第179条第1項の規定により行われた平成22年度中野市一般会計補正予算(第7号)の専決処分、報告については、歳入で、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金6

2月 臨時議会 (平成23年 第2回)

会期 2月15日 1日間

議案件数及び議決内容
1件 可決
1件 可決

万2千円とするもので、他の特別会計補正予算案1件と同様、各常任委員会を開催し、審査を行い、本会議において全会一致で可決されました。

公共施設整備及び市有地の利活用を図るための事業として、旧中野高校跡地の土地及び建物の財産購入に係る取得費及び測量に係る経費について、新たに公共施設整備事業費として計上された平成22年度中野市一般会計補正予算(第9号)については、歳入で、公共施設整備基金繰入金3千118万9千円を追加し、歳出費で、測量委託料51万4千円、旧中野高校跡地(校地部分)購入費2千607万5千

円を追加し、補正後の予算総額は、210億5千44万1千円とするもので、総務文教委員会を開催し、審査を行ったところ、委員から附帯決議の案が委員長に提出され、本案が原案どおり可決された後、附帯決議が表決に付され、全会一致で可決したこと。また、附帯決議を総務文教委員会として本会議に提案することとなった。

本会議においては、本案及び附帯決議案が表決に付され、全会一致で可決されました。

平成22年度中野市一般会計補正予算(第9号)に関する附帯決議

平成22年度中野市一般会計補正予算(第9号)の歳出に、2款総務費、1項総務管理費、10目企画費、17節公有財産購入費として、旧中野高校跡地(校地部分)購入費2千607万5千円が計上されているが、財産取得後の旧中野高校跡地全体の利活用計画を決定するにあたっては、議会及び市民との合意形成を得たうえで決定し、事業に着手することを附帯決議する。

**栄村へ
中野市議会の
義援金を持参**

(表紙写真参照)

平成23年3月12日午前3時59分頃、長野県北部を震源としたマグニチュード6.7の地震が発生し、栄村では震度6強を観測しました。

栄村では、秋山地区で道路寸断により約300人が一時孤立するとともに、秋山地区を除く全域に避難指示が出され、一時約1千700人余が避難。地震や雪崩により家屋が損壊したり、国道やJR飯山線に甚大な被害が発生しました。

中野市議会では、3月18日に議会運営委員会を開催し、被災した栄村、北茨城市及び仙台市への義援金について協議し、議員による義援金を募ることとしました。

3月23日に議長が栄村を訪問し、村長に直接義援金20万円をお渡ししました。

**北茨城市と仙台
市へ中野市議会の
義援金を持参**

平成23年3月11日午後2時46分頃、太平洋三陸沖を震源としたマグニチュード9.0の地震が発生し、宮城県で震度7を観測しました。

平成23年東北地方太平洋沖地震と命名されたこの地震は、東北地方から関東地方の広範囲に甚大な被害をもたらし、

本震及び余震による建造物の倒壊、地すべり等の直接被害のほか、津波、火災、地震に伴う原子力発電所事故が発生しました。

北茨城市(姉妹都市)と仙台市(音楽姉妹都市)においても、甚大な被害が発生したこと。中野市議会では、3月29日に副議長が北茨城市と仙台市を訪問し、それぞれの市議会議長と副市長にお会いし、義援金各20万円をお渡ししました。



北茨城市(大津漁港)被害状況 (H23.3.14)



北茨城市議会議長へ中野市議会副議長から義援金を渡しました (H23.3.29)



仙台市被害状況 (H23.3.19)



仙台市議会議長へ中野市議会副議長から義援金を渡しました (H23.3.29)

あとがき

前号の「あとがき」で今年も平穏無事で過ごせることを願っています。と記したにも関わらず、今回の大震災。言葉ありません。

地震・津波・原発事故と三重難に見舞われ、私達は今までにない大きな壁に直面しています。

地震・津波で受けた甚大な被害は時間がかかっても必ず復興できるものと確信していますが、心配なのは原発事故に伴う放射能汚染の問題です。

現在、電力の30%を原発に依存しています。これに替わる発電はすぐには出来ないでしょう。リスクは決してゼロには出来ません。電力会社・政府をチェック出来る安全対策機関を立ち上げるのも一つの方法かも知れません。

皆さん、何かいい考えはありませんか？
一日も早い復興・復旧を心から願っています。